

## 【議題 5 添付資料 1】 前回議論のふり返り

### 【歴史的背景】

#### (1) アフリカにおける債務問題

冷戦終結後、長らく一党・軍事独裁体制下にあったアフリカ諸国が民主化の道を歩み始めるが、長年にわたって累積してきた債務とその返済や財政規律化を迫る国際機関や援助国の要求の間で、雇用・公共部門が縮小され、各地で人びとの生活の悪化、政情不安が生じた。

#### (2) 市民社会による債務帳消し運動とケルン・サミットでの国際合意の実現

西暦 2000 年の節目に重債務を抱える貧困国の債務を帳消しにしようという世界的な社会運動「ジュビリー2000」が組織化され、債務の貸し手側の問題が追求されていた。結果、1999 年のケルン・サミットで「債務削減率の増加、対象国の拡大」が合意、債務帳消しが大幅に前進。

#### (3) 日本による債務帳消しへの方針転換

日本政府は、2003 年の第 3 回アフリカ開発会議（TICADIII）において、アフリカへの債務帳消しを宣言し、2004 年並びに 2005 年には、30 億ドル分の債務を放棄した。

#### (4) 日本政府の債務帳消し額

日本政府は、平成 15（2003）年度から平成 25（2013）年度まで、債務救済を行ってきた。その総額は 2 兆 1651 億円に上り、アフリカ諸国の占める割合が多い。

#### (5) 「拡大 HIPC イニシアティブ」の概要と対象国

経済・社会改革等への取組みが一定段階に達した重債務貧困国に対し、「拡大 HIPC イニシアティブ」と呼ばれる包括的な債務削減が決定。対象 39 カ国中 33 カ国がサハラ以南アフリカ諸国。

#### (6) HIPC イニシアティブのプロセス

各国は一定の条件を満たし、政策変更による貧困の削減を約束し、良好な政策遂行の実績を残すことが求められるが、そのプロセスは「判断基準」「完了基準 CP」の二段階に分かれる。

#### (7) 市民社会の参画の重要性

債務救済プロセスにおいては、市民社会の参画が重視されている。

#### (8) 世銀報告に見られる 2013 年時点の状態

世銀報告(2013年)では、35カ国までが完了基準に達し債務救済を受けた。モザンビークを含む。

#### (9) アフリカ向け円借款の再開をめぐる日本国内の議論と円借款供与の現状

2005 年に日本政府は「アフリカ向け ODA の 3 年間での倍増」を宣言し、CP に到達したアフリカ諸国に対し、AfDB との協調融資による円借款支援再開を決定。JICA のアフリカ向け円借款の供与実績（2005～2013 年度）によると、総額 6476.52 億円が累積供与されている。

#### (10) IMF アフリカ会議での注意喚起

2014年5月、IMFアフリカ会議がモザンビークの首都マプトで開催され、IMF専務理事は、「関係各国は公的債務が財政を圧迫しないよう注意深く、慎重に行動するべき」と警鐘を鳴らし、「追加融資」が「脆弱性の追加」と指摘。

#### (11) ガバナンス悪化・資源価格の暴落

債務が累積する理由の一つであったガバナンスの問題の解消は、救済の重要条件となっていたが、ここ数年アフリカでは民主的で健全な政治ガバナンスの体制に大幅な後退が観察される。アフリカ諸国は、鉱物資源や農産品などの一次産品価格の高騰に助けられ、海外直接投資が流入し、債務を活用した大規模インフラ整備などの推進によって、数字上での驚異的な経済成長を遂げてきたが、政情不安や資源価格の暴落など今後の見通しは不透明となっている。1990 年代後半の債務焦げ付きと債務帳消しをめぐる議論が顧みられなければならない。

#### (11) アフリカにおける不公正・不平等な成長の問題：モザンビークを事例に

日本政府はモザンビークを「重点国」と捉え、2014 年には安倍首相が同国北部のナカラ回廊開発に 5 年間で 700 億円規模の支援（円借款を含む）を約束した。しかし、ここ数年、政府軍・警察・与党民兵と野党側武装勢力との間で武力衝突が発生し、隣国マラウイに 1.2 万人以上の難民が流出。難民の大半が女性・子どもで、政府関係勢力による殺害・焼討ち・レイプ等を避ける目的で逃げていると報じられているとともに、UNHCR はモザンビーク政府に対し亡命の権利を尊重し、非自発的な帰還を強要しないように警告した。

## 【質問】

- (1) アフリカにおける債務持続性に関する財務省の方針を、具体的にお教え下さい。
- (2) 債務救済に至った原因の一部が現在、アフリカで進行しつつあるように思われますが、これについて財務省として情勢の把握や分析をどのように行っているのかお教え下さい。
- (3) 再度債務救済をする可能性の有無、する場合の条件などがあればお教え下さい。
- (4) 本年の G7 サミットや TICAD VI に向けて、アフリカ向け円借款についてどのようなメッセージを打ち出す予定があるのかお教え下さい。
- (5) 以上で取り上げたモザンビークの現状を鑑み、今後の円借款の供与と債務持続性に関する見直しをお教え下さい。

## 【回答】

詳細は、事前提出された質問書<sup>1</sup>と当日議事録<sup>2</sup>を参照されたいが、財務省からの回答は次のようなものであった。

- ・グラントを供与するのか借款を供与するのか、借款を供与する以上、債務の持続性は当然考える。2000年頃にいろいろな話が合って、学んできた話。そこは当然の前提で考えている。すでに仕組みとしてあるので、マクロ的な部分はどうやっていくか。個々のプロジェクト単位で考えたときに、指摘されているような土地の話、環境の話、アフリカに限らず各地での問題をこの NGO 協議会でご指摘頂いている。そこはどのような形でセーフガード政策を守っていくかの話。
- ・モザンビークそのものは、実際には IMF で中リスクとなっている。Low リスクでも、High リスクでもなく、真ん中のリスク。IMF の 1 月の最新版を確認しており、基本的に資源価格の下落は注視しなければいけないのはご指摘の通りで、確かに注視が必要だと思う。債務レベルそのものは IMF レポートにある通り、モザンビーク政府の管理可能なレベルにあると考えている。まだまだ Inclusive Growth の観点から、譲許性の高い円借款を供与することに問題はないと私どもとしては考えている。モザンビークは潜在力が高い。誰もが認めるところだと思う。私どもとしては Inclusive な Growth、持続可能な経済成長を実現したい、支援したいと思っているし、そのツールとして円借款があり、マルチとの連携もある。
- ・モザンビークに限った話ではないが、債務持続性は極めて重要で、債務国が経済成長する上で債務持続性は必須。
- ・(モザンビークについて) 土地収用で小農がなくなるとか、土地収用が一方的に行われるとか、住民が作りたい作物ではなく植え付けられるとか、そういった点でご懸念があることは承知している。JICA や外務省とも話し合っている。決して現地の情勢を踏まえていないわけではない。様々なチャンネルを使いながら、懸念を踏まえてやっていきたい。

<sup>1</sup> [http://www.jacsces.org/sdap/mof/gijiroku/mof61\\_question.pdf](http://www.jacsces.org/sdap/mof/gijiroku/mof61_question.pdf)

<sup>2</sup> <http://www.jacsces.org/sdap/mof/gijiroku/mof61.pdf>

# THE WALL STREET JOURNAL.

この記事複製もしくはプリントアウトして使用する場合は、その用途は個人的もしくは非営利、その他これに準ずる範囲内での使用に限られます。社内での利用、もしくは顧客への配布用として使用される場合は、必ず[www.djreprints.com](http://www.djreprints.com)（英語のみ）で事前に使用許諾を取得して下さい。

<http://jp.wsj.com/articles/SB10589961604557044643904581362852792824840>

マーケット

## 減免したアフリカ諸国の重債務、再び膨張



2000年の国連総会で、各国指導者への債務減免嘆願書に約2100万人が署名したとする旗をナイジェリアのオバサンジョ大統領（左）に手渡すU2のボノ氏（右）と立ち会うアナン国連事務総長（中） PHOTO: CHRIS HONDROS/GETTY IMAGES

By **MATINA STEVIS**

2015年11月18日 15:35 JST

【ナイロビ】10年前、ロックミュージシャンらが世界各国に働きかけ、アフリカ諸国が抱える1000億ドル以上の債務を帳消しにした。ところがいま再び、巨額の債務が復活し、アフリカ諸国は返済が難しくなりつつある。

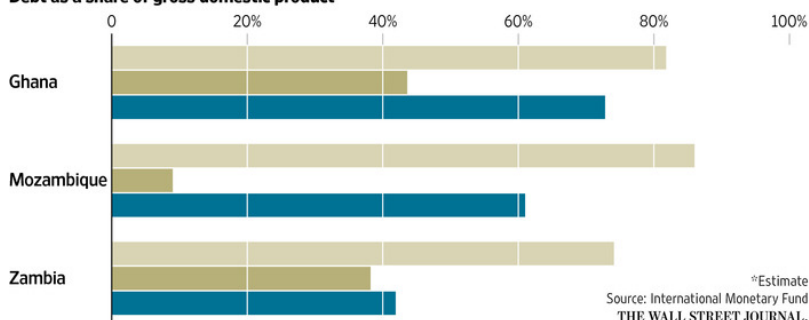
ロックバンド「U2」のボノなどの著名人が支持した債務減免措置で、35カ国が国際通貨基金（IMF）や世界銀行をはじめとする債権者に対して抱える債務から解放された。商品（コモディティ）相場を背景とした好況も重なり、アフリカ諸国に投資と成長の波が訪れた。数カ国は発展し貧困が減り、かつてないほど世界経済との差がなくなった。

ところが、資本市場から借りたい放題だったところに通貨安と商品相場の急落が重なったため、一部の国々ではまた債務負担が増えつつある。

## Burgeoning Borrowings

African countries that won debt forgiveness a decade ago have been accumulating fresh debt burdens, raising sustainability concerns.

Debt as a share of gross domestic product



膨張する債務（GDP比）：上=2005年減免前、中=06年減免後、下=15年推計

モザンビークは債務減免の恩恵を最も受けた国々の一つだった。2005年に国内総生産（GDP）比で85%あった債務が、翌年には同9%に減った。ところがその後、債務はGDP比61%にまた積み上がっている。

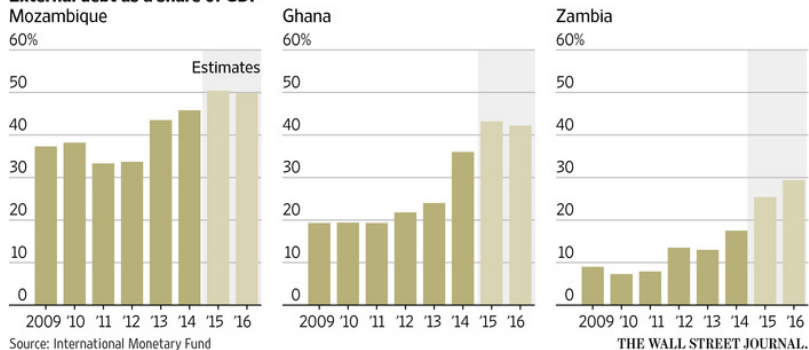
ガーナの債務は、国

際社会が債務を半分程度減免する直前の05年にはGDP比82%あった。IMFによると、今また同73%に戻り増え続けている。

## Heavier Load

Many African nations owe more abroad following years of borrowing.

External debt as a share of GDP



対外債務（GDP比）の推移：モザンビーク（左）、ガーナ（中）、ザンビア（右）

膨張する債務負担がアフリカ諸国の予算をさらに圧迫している。格付け会社フィッチ・レーティングスによると、ガーナの債務返済費は今年の歳入の40%近くを食いつぶす見通しだ。これは、IMFやアナリストの多くが用いる経験則

で持続可能と考えられる水準の2倍にあたる。

キャピタル・エコノミクスのアフリカ担当アナリスト、ジョン・アッシュボーン氏は、「ガーナなどいくつかの事例では、増え方がかなり憂慮すべきものになっている」と指摘し、「これは、国際機関が債務減免措置を打ち出したときに考えた将来ではないことは確かだ」と語った。

アフリカから手を引いている投資家はほとんどいないが、多くの国々に対してより高い見返りを求め、各国政府が財政管理を間違えないか、成長を一段と損なうような政策をとらないか、用心深い目を向けている。

IMFと世界銀行が打ち出した重債務貧困国に対する支援や救済措置の下で、欧米諸国の指導者らは2000年代初め、いくつかのアフリカ諸国に対し債務の大半を減免することに合意した。その過程において、債務減免を受けた国々には財政管理の改革も求めた。各国が、IMFのような最後の手段からの借り入れに頼るのではなく、資本市場で自

国の発展をまかなう位置に達することを重要な目標に据えた。

狙い通り、アフリカ諸国は09年から15年にかけてソブリン債を約200億ドル発行した。大部分は国際投資家向けで、大半の国々が貧困削減に関連した重要な政策分野の少なくとも一部で前進した。

石油とカカオ、金を輸出するガーナは、8年前の7億5000万ドルを皮切りに、ユーロ債を4本発行して37億5000万ドルを調達した。

だが、同国を市場に導いた好循環はここにきて反転した。ガーナの経済成長率は、過去5年間の平均が8.6%だったが、商品（コモディティ）相場が下落したため、3%程度になっている。ガーナの通貨セディは、ドルに対して年初来16%下落している。

同国はIMFの救済措置を受けており、投資家はこれで安定と正しい政策が保証されるとみている。それでも、同国に対する圧力が、必要とする資金調達をまた難しくしている。10月に15年債10億ドルを発行した際、表面利率を1年前に起債したときよりも2%以上も高い10.75%に設定しなければならなかった。

同じような現象がアフリカ大陸のあちこちでみられる。IMFは10月、サハラ砂漠以南の国々の今年の成長見通しを2ポイント引き下げ3.75%とし、各国は資金調達がさらに困難になるだろうと警告した。IMFが予想した成長率は、過去6年で最低にあたる。

スタンダード・ライフ・インベストメンツの新興国債グループ投資部長、マーク・ベイカー氏は「アフリカのソブリンリスクに対する需要は、世界のリスク要因ゆえに以前のようにないことは明らかだ。各国政府は市場からの資金調達がいまやはるかに困難になり、大半の場合、前よりも一段と高いつていることに気がつかざるを得なくなっている」と語った。同社はガーナや象牙海岸、ケニア、ザンビアが発行した債券を保有している。ベイカー氏は、持ち高を解消してはいないが、これらの国々の政策を注視していると話した。

ガーナは昨年、ユーロ債で調達した10億ドルのほとんどを、成長促進と雇用創造につながる事業ではなく、公務員給与などの経常支出に振り向けた際、投資家やアナリストから非難を浴びた。

広告

**Hotel Adventure**

from \$42.53 Find a Great Hotel at Expedia  
Expedia.com

**大前研一がニュースを解説**

政治・経済など最新の動向を徹底解説 あなたの  
ニュース脳を鍛える  
smp.ne.jp

**無料の会計ソフトfreee**

今すぐ使える無料の会計ソフトfreee 登録は  
たった30秒！今すぐお試し  
www.freee.co.jp

広告

**Hotel Adventure**

\$42.53 から エクスペディアで最高のホテルを  
見つけよう  
Expedia.com

**大前研一がニュースを解説**

政治・経済など最新の動向を徹底解説 あなたの  
ニュース脳を鍛える  
smp.ne.jp

**中国経済が日本を抜いた意外...**

発展途上の中国に後塵を拝した日本。 米国を抜  
くと言われた経済大国がなぜ？  
keieikagakupub.com

Copyright 2014 Dow Jones &amp; Company, Inc. All Rights Reserved

本サービスが提供する記事及びその他保護可能な知的財産（以下、「本コンテンツ」とする）は、弊社もしくはニュース提供会社の財産であり、著作権及びその他の知的財産法で保護されています。個人利用の目的で、本サービスから入手した記事、もしくは記事の一部を電子媒体以外方法でコピーして数名に無料で配布することは構いませんが、本サービスと同じ形式で著作権及びその他の知的財産権に関する表示を記載すること、出典・典拠及び「ウォール・ストリート・ジャーナル日本版が使用することを許諾します」もしくは「バロンズ・オンラインが使用することを許諾します」という表現を適宜含めなければなりません。

www.djreprints.com

<http://www.ft.com/cms/s/0/5e08b9b2-0dec-11e6-b41f-0beb7e589515.html#ixzz47VfWSDtv>

Financial Times | May 1, 2016

## **Hidden loans leave once-promising Mozambique with heavy costs**

by Andrew England in Maputo

Until recently, Mozambique appeared to be riding a natural gas-fuelled wave, with predictions of vast riches filling the coffers of the impoverished southern African nation.

Today, the country is facing what analysts describe as its worst crisis since a civil war raged more than 20 years ago, triggered by revelations that state entities borrowed \$1.4bn — equivalent to 10 per cent of gross domestic product — in previously undisclosed loans.

The saga is being described by observers as one of Africa's worst cases of hidden borrowing in recent years. The UK and other donors, which provide about a quarter of the budget, are furious and the International Monetary Fund has suspended financial assistance.

What once looked like a success story now appears to be another cautionary tale of emerging market nations loading up on debt in good times only to pay the price when circumstances change. This particular one may have been exacerbated by a low interest rate environment of recent years that has prompted investors to chase yield in places with questionable governance.

“It’s a very dangerous situation,” says Fernanda Massarongo, an analyst at Maputo’s Institute of Social and Economic Studies, noting that even before undisclosed loans surfaced there were concerns about the state’s debt burden. “We are all scared about it.”

The source of so much optimism was the discovery of vast gas reserves off the Indian Ocean coast, which prompted energy companies to flock to Mozambique and ignited a construction boom in Maputo, the capital.

Now, the timing of the crash could hardly be worse. Multibillion-dollar projects to develop a liquefied natural gas export industry have yet to get off the ground. Meanwhile, a conflict between security forces and Renamo, a former rebel group turned opposition, has forced thousands of people to flee their homes and is disrupting highways linking the south, where



Maputo sits, with the country's north and centre. Drought has meant nearly 400,000 Mozambicans need food assistance.

### **Fishing for loans**

Proindicus, which is owned by Monte Binga and GIPS, two state entities, was set up in late 2012. It borrowed \$622m, of which \$504m was provided by Credit Suisse and \$118m by VTB. It has used the money to acquire about 30 radars and 50 patrol and surveillance vessels.

Ematum, a state-backed tuna company set up six months after Proindicus, borrowed \$850m, which was used for the acquisition of 24 tuna fishing boats. But about \$500m was also spent on security equipment, including naval vessels. Ematum's debt was arranged by Credit Suisse and VTB.

Economic growth has slowed as the country waits on the gas projects and the metical has plummeted against major currencies, driving up inflation and increasing the cost of the state's huge debt burden in local terms. The price of bread and other goods is rising in a country that suffered deadly food riots in 2010.

The risk of a default is mounting and there is uncertainty on the ability of the cash-strapped government — whose foreign reserves have dipped below \$2bn — to pay its bills.

The situation has been exacerbated by the opaque manner in which the government, led by Frelimo, a former Marxist liberation movement, secured the loans. The most recent loans to be revealed include \$622m to a state-linked company, Proindicus. Another \$535m loan was for Mozambique Asset Management.

The revelations come on the heels of another controversy involving state-backed loans of \$850m that were ostensibly issued to set up a tuna fishing company, Ematum, even though \$500m of the debt was spent on naval vessels and other security equipment.

All three companies are linked, with a shared goal of providing maritime security and logistics to the gas projects. The loans were arranged by Credit Suisse, the Swiss bank, and Russia's VTB Bank.

Each loan breached Mozambique's own budgetary ceilings, as well its arrangements with donors.



Separately, the government borrowed another \$221m for the interior ministry from another unnamed country.

The government belatedly acknowledged the existence of the debt this month as Carlos Agostinho do Rosário, the prime minister, led a delegation in emergency talks with the IMF in Washington, during which a huge amount of documentation was handed over to fund officials.

The IMF said it was “an important first step toward full restoration of trust and confidence”.

The prime minister has also acknowledged that the government should have been more transparent in reporting the debt, but its credibility has been severely damaged.

“Any donor would find it very hard to disburse any budget support now,” said a foreign diplomat, adding that none of the scenarios facing Mozambique was good.

All eyes are now on Frelimo, which has governed the country since independence in 1975.

“The difficulty [for Frelimo] is understanding just how critical this juncture is — it is not just another crisis,” said José Macuane, associate professor at University Eduardo Mondlane, adding that the party was bent on protecting itself at all costs.

The loans were taken out in 2013 and 2014 under the previous administration of President Armando Guebuza, whose two-year term as president ended in early 2015. It was hoped his successor, Filipe Nyusi, would clean up the system. But analysts say Mr Nyusi has yet to consolidate power in the party, while pointing out that as the former defence minister he should have been aware of the loans.

“He will be under intense pressure and there will be internal confusion now on what the strategy should be,” said Joseph Hanlon, a senior lecturer at the UK’s Open University and an expert on Mozambique. “All these deals that get made are about keeping Frelimo together, and the trade-offs are made inside [the party] so packages like this begin to look incredibly like sharing the spoils.”

Ana-Rita Sithole, a member of Frelimo’s central committee, insisted that the party was united around Mr Nyusi, but acknowledged concerns about the debt.

“It’s a very serious situation,” she said, adding: “They [donors] will not cut us off. We have natural resources to overcome this.”

Indeed, hopes are still pinned on the gas projects, led by Italy’s Eni and Anadarko of the US.

But in an environment of low oil prices and a global oversupply of gas, the debt scandal risks heaping further uncertainties on them.

“Everybody is going to scrutinise these things very carefully, whether you’re a buyer, a lender or an equity investor,” said a banker with knowledge of the projects. “This country has no track record to speak of and, in an incredibly challenged market, it’s shot itself in the foot.”

---

---

## Mozambique: Macuane Attack - Transparency International Demands Action

26 May 2016

[Agencia de Informacao de Mocambique \(Maputo\)](#)

Maputo — The anti-corruption organization Transparency International (TI), and its Mozambican chapter, the Centre for Public Integrity (CIP), have demanded a serious investigation into Monday's attack against prominent academic and political commentator Jose Jaime Macuane.

Macuane was abducted from outside his home in the Maputo neighbourhood of Coop at about 08.30. The kidnappers drove him outside the city, into the district of Marracuene, where they shot him four times in the legs. They told him they had been ordered to leave him lame.

The TI statement noted that Macuane is "one of several prominent activists who have taken a strong stand against corruption within the current and former Mozambique governments. His abduction and shooting is seen as a warning message to all who openly question and seek investigation of the latest government corruption scandal" (a reference to more than a billion dollars worth of undisclosed government-guaranteed loans that came to light in April, and led the IMF and other partners to suspend financial assistance to Mozambique).

"Corruption fighters speak for the people, they hold governments to account and they must have the freedom to speak openly about government problems and how to fix them. José Jaime Macuane is a hero and he and people who have the courage to speak truth to power

must be protected in Mozambique, and everywhere," said Elena Panfilova, Vice Chair of Transparency International, cited in the TI release.

The release also pointed out that, as a signatory of the African Union Convention on Preventing and Combating Corruption, Mozambique has an obligation to protect members of civil society and "create an enabling environment that will enable civil society and the media to hold governments to the highest levels of transparency and accountability in the management of public affairs."

Meanwhile both the police and the Attorney-General's Office have promised an investigation into the attack. Assistant Attorney-General Taibo Mucobora told reporters on Wednesday that prosecutors will work with the Criminal Investigation Police (PIC) "to find out what happened and hold the moral and material authors of the crime responsible".

モザンビーク共和国月報（2016 年 3 月）抜粋

【内政】

政府・レナモ間緊張

レナモ武装グループによる民間バス襲撃

・5 日午前、レナモ武装グループは、マニカ州都シモイオとテテ州都テテを結ぶ国道 7 号線のマニカ州バルエ郡オンデ地域で、Nagy Investment 社所有のバスを襲撃し、運転手と乗客の 2 名が死亡、2 名が重傷、6 名が軽傷した。カニエゼ・マニカ州警察署長によると、7～10 名から成るレナモ武装グループは引き続き山中に潜んでおり、武装解除に向け警察による捜査が続けられている。(7 日付 AIM 紙)

警察のレナモ党本部他における銃器押収

・27 日午前、警察はマプト市にあるドウラカマ・レナモ党首の私邸 2 軒及びレナモ党事務

所より銃器 47 丁を押収。内訳は AKM 銃 40 丁、拳銃 7 丁、弾薬多数、旧式の通信機器、軍服等。軍服は、モザンビーク国防軍 (FADM) の陸軍小銃部隊のものと見られる。武器の他、希少価値のある宝石類、デスクトップ式パソコン 1 台、285,500 メティカルやレナモの党旗 2 枚も押収された。

・翌 28 日、武器所有に関する事情聴取のため、レナモ党ゲリラ軍 4 名がマプト市警察に召喚された。

・レナモ党のオスフォ・モマド防衛局長は、同党のプレスリリースにおいて、今般の押収は不当な侵入かつ強制開扉であるとして強く非難した。(28 日付各紙)

レナモ武装兵による政府関係車列銃撃

・28 日、レナモ武装兵が、マニカ州都シモイオとテテ州都テテを結ぶ国道 7 号線の、マニカ州バルエ郡カタンディカ村から州都シモイオに向かう途中、極めて危険なカーブに差し掛かった場所で、政府関係者の車列を銃撃。車列には、マニカ州労働・雇用・社会保障局長及びマニカ州知事代理が乗車しており、彼らは、第 99 回バルエの反抗 (植民地時代の現地人による抵抗運動) 記念式典からの帰途にあった。車列には、警察に護衛された他の車両も含まれており、負傷者はシモイオ病院に運ばれ手当を受けた。(29 日付フォーリャ・デ・マプト紙)

政府・レナモ間の緊張によるマラウイへの難民流入

バロイ外相による国会答弁

・3 日、バロイ外相が国会において「マラウイ南部のカピゼ・難民キャンプに居住する人々は、昨年 6 月頃より流入するテテ州ンコンデジ地区等からの避難民であり、去る 1 月、在マラウイ・モザンビーク大使館のミッションが視察した際は約 3000 人、最新の数字では 7000 名以上。3 月 1 日の閣議において、現在マラウイにいる全モザンビーク人に身分証明書を発



給すると共に、国境地域において教育、医療、道路、農業分野における必要な施策を講じることが議論された。国際条約の下では、難民への対応に係る一般的責任はホスト国のマラウイと国連難民高等弁務官にあり、モザンビーク政府は難民の帰還に向けて必要な環境整備を行いつつある」旨述べた。(4 日付 AIM)

#### テテ州の人権侵害状況視察

・国際 NGO「Human Rights Watch」がその報告書において、レナモの武装解除を迫る政府軍がテテ州民の人権侵害を行ったと指摘したことを受け、8 日の閣議で、テテ州における人権侵害状況及びマラウイの難民支援状況を調査すべく、ヴェリッシモ司法・憲法・宗教副大臣やコインブラ内務副大臣等による政府調査団の派遣が決定された。

・13 日、調査を終えたヴェリッシモ副大臣はテテ州知事と共に記者会見を行い、かかる人

権侵害の事実はないと発表。フレリモに所属、政府やフレリモを庇う等の理由で、レナモの武装兵がコミュニティリーダーを迫害していると難民の多くが非難していたと述べた。

・並行して、クストゥディオ・ドゥマ氏が代表を務める国家人権委員会のグループも、人権侵害の報告書に関する調査を開始した。(14 日付ノティシマス紙他)

#### モザンビーク共和国月報 (2016 年 4 月) 抜粋

##### **【内政】**

##### **政府・レナモ間緊張**

##### **防衛・国家安全評議会レナモ・メンバーの射殺**

・9 日夜ペイラ市にて、レナモ党指名の防衛・国家安全保障評議会メンバーが射殺された。三輪タクシーが身元不明の一味による AKM 銃の銃撃を受け、運転手及び乗客 2 人が死亡、内 1 人は、レナモ党指名の防衛・国家安全評議会のメンバーであるジョゼ・マヌエル氏。マヌエル氏の死去については、レナモ党のマシャンガ報道官も確認済み (11 日オパイス紙)。

##### **ザンベジア州児童の移転**

・レナモ武装兵による襲撃を恐れ、学校が閉鎖に追い込まれているため、ザンベジア州モルンバラ郡サベ地区の 9000 人以上の児童が他地域に移転している。同地域には昨年からのレナモが新たに軍事基地を設置し、治安が悪化している (11 日 AIM 紙)。

##### **レナモ武装グループの殺害**

・12 日、ソファアラ州ゴロンゴザ都クルマゼにてモザンビーク国防軍が少なくとも 5 人のレナモ武装グループを殺害した。クルマゼは、レナモの基地が所在する本部サトゥンジラから数キロの距離にある。軍需物資を輸送中の国防軍をレナモ武装団が待ち伏せ攻撃し、

交戦の結果死者が出た模様。

#### レナモ武装兵による国道 7 号線の車両通行妨害

・16 日夜、レナモ武装兵が、テテ州とマニカ州を繋ぐ国道 7 号線のマニカ州のプンゴエ川～パルエ郡カタンディカ村間に深い溝を仕掛け、一時的に道路が寸断された。同道路は、地域住民の支援を受けながら、州公共事業水局チームが派遣されて約 6 時間後に復旧した。同溝により、一時的に渋滞が生じた他、3 台の車輛（トラック 2 台、一般車両 1 台）が同溝に落ち破損、乗車していた 1 名が負傷した。

#### マニカ州シモイオのレナモ事務所の放火

・18 日早朝、マニカ州シモイオ市にあるレナモ事務所 2 箇所が正体不明の集団により放火され、事務所にあった現金（職員の給料に充当予定であった 35 万メティカル（約 8000 米ドル相当）、IT 機器（パソコン 2 台・音響器材）、及び党の記録文書が盗まれた。18 日、正体不明の集団はソアルポ地区のレナモ事務所に現れ、警官に暴行を加え、ドアをこじ開けて侵入し、ガソリンを使って放火した。その 30 分後、同集団は軽自動車に乗り、シモイオ市内にある同州本部に移動し、同様に放火した。同本部は警察署と銀行の間に位置し、各機関の警備員の他、警察官が警備している場所であることから、レナモ議員は、フレリモの指示による犯行であるとして強く非難している（19 日付 Club of Mozambique 紙）。

#### レナモのイニャンバネ州議会第 2 副議長の銃撃

・18 日、レナモ所属のアントニオ・スルタネ・シュロ・イニャンバネ州議会副議長が正体不明の何者かに銃撃され、重傷を負ったものの一命を取り留め、現在イニャンバネ州立病院で入院中。シュロ副議長は仕事を終えての帰宅途中、自宅付近で背後から 3 回に亘って発砲を受けた（19 日付フォーリャ・デ・マプト紙）。

#### ソファアラ州シランバ地区におけるレナモ武装兵の占拠

・24 日、レナモ武装兵は、ドゥラカマ党首の指示により、ソファアラ州シェンバ郡シランバ地区を占拠。同地区のプロトコール居住地を占拠し、現地の警察署を本部として、正式なレナモ党旗を掲げた（26 日 VOA 紙）。

モザンビーク共和国月報（2016 年 3 月）抜粋

#### 信用格付け引き下げ

・15 日、格付け機関 Standard & Poor' s(S&P)は、モザンビークまぐろ会社 (EMATUM) が約 7 億ドル分の債務借り換えを提案した事を受け、モザンビークの信用格付けを「B-」から「CC」に引き下げた。S&P は「我々は、債務借り換え後に投資家の利益が減少すると見なす場合、又は債務借り換えがディストレストであると見なす場合には、モザンビークの外



貨評価を『SD (Selective Default: 選択的債務不履行)』とするかもしれない。債務借り換えが成功すれば、格付けは見直す。」と述べている。なお、マレイアーネ経済財務大臣は、14～15 日、債務借り換えに関し債券保有者の理解を得るためロンドン及びニューヨークを訪問した。EMATUM 債券保有者は、Alliance Bernstein LP, Dansek Bank A/S, Franklin Templeton Investments, Goldman Sachs Group Inc 及び Aberdeen Asset Management Plc 等である。なお、Credit Suisse Group AG 及び VTB Capital Plc が債務借り換えの準備を行っている。(16 日付)

・格付け会社ムーディーズは、モザンビークの格付け評価を「B2」から「Caa2」に引き下げ、更なる格付け引き下げもあり得ると警告した。ムーディーズは、「右格付け引き下げは、EMATUM 債務借り換えによるもの。債務借り換えは、政府が当初債券の下での契約を実行できないということであり、これが経済損失を引き起こすディストレスト・エクステンジであることを意味するからである。万一現在想定されている以上に、投資家の経済損失が大きい場合は更なる格付け引き下げもあり得るだろう。逆に、経済損失が想像以上に小さければ格付けを引き上げる可能性もある。」と述べた。(18 日付)

モザンビーク共和国月報 (2016 年 4 月) 抜粋

#### 対外債務問題(報道順)

##### EMATUM 債務再編の承認

5 日、閣議にて、EMATUM 債務再編を承認した。モザンビーク政府と債権者代表団 (Credit Suisse, VTB Capital) との間で合意された新債務計画では、債務返済期限が 2 年間延長され 7 年となり、年 2 回の返済で年間返済総額は当初の 2 億ドルから 7,600 万ドルに減額となっている。また、当初契約では返済残高は 6.97 億ドル、2020 年までに金利 6.305% (利回り 8.5%) で返済予定であったが、今回の新債務では返済残高は 6.97 億ドルの 80%分に減額、2023 年 1 月までに金利 10.5% (利回り 14.4%) で返済することとなる。(5-6 日付)

##### 新たな対外債務の疑惑

###### ① 3 日付 Wall Street Journal (WSJ) 紙報道概要

- ・2013 年、モザンビークまぐろ会社 (EMATUM) 債務締結と同時期に、モザンビーク政府は、EMATUM とは別の巨大な債務を負った。この債務も EMATUM 同様政府保証を得ている。
- ・新債務は「Pro-Indicus」社によるもので、債務総額は少なくとも 7.87 億ドル、返済期限は 2021 年と推定。

・これにより、2013 年のモザンビークの債務総額は少なくとも 14 億ドルとなる。

###### ②WSJ 紙報道への反応

- ・ゴヴェ中銀総裁は、「報道は読んだが本件については何も承知しないためコメントできない。国家の債務持続性を分析するため、中銀には全ての債務が登録されているが、右債務



に関する情報は登録されていない。」と述べた。

・マレイアーネ経済財務大臣は、記事は読んだがまだ分析していないとし、近々コメントすることを約束した。

・野党第一党レナモは、国会において真の公的債務状況及び EMATUM の持続性につき説明を求めている。

### ③Pro-Indicus 社について

・Pro-Indicus は 2013 年 12 月 21 日に設立。株主情報詳細は不明。

・モザンビーク防衛省が 100%株主である Monte Binga 社が、Pro-Indicus の 50%の株を所有すると共に国家情報治安局 (SISE) も Pro-Indicus の株を所有。

・定款によると、同社の目的は、空、宇宙、海洋、河川、湖、及び国土の領土的統合安全保障システムの設計、資金調達、設置・管理とインフラ分野の安全サービス提供である。(8-9 日付)

### 新たな対外債務発覚に対する IMF の対応等

①15 日 IMF アフリカ部長 (Ms. Antoinette Sayeh) が実施した記者会見内容は次の通り。

・今週、モザンビーク政府は、これまで IMF に対して明らかにしていなかった債務の存在を認めた。この債務額は 10 億ドルを超えるものであり、我々 (IMF) のモザンビーク・マクロ経済見通しを大きく変えるものである。

・詳細については現在モザンビーク政府と協議中。

・モザンビーク政府に対し、未公開の債務関連取引は全て、如何なる目的であろうとも、透明性をもって公的に報告する必要がある旨忠告した。

・18 日の週に予定されている政策支援インストルメント (PSI) 及びスタンドバイ・クレジット・ファシリティ (SCF) 融資のための IMF ミッションは、本件に係る全容が明らかとなり評価が行われるまで中断される。

### ②IMF の記者会見を受けた各紙報道

・現在、マレイアーネ経済財務大臣及びゴヴェ中銀総裁が世銀及び IMF との春期会合に出席中。同会合の場で上記の IMF の立場が発表された。

・昨年 10 月、モザンビークは IMF に対し、SCF からの 2 億 450 万の特別引出権 (Special Drawing Rights) (2 億 8290 万米ドル相当) による融資を申請し、12 月に最初のディスパースとして約 1 億 1,890 万ドル相当分が支払われた。しかし、2 度目のディスパースは凍結されることになろう。

・低所得国を対象とした資金支援確保のための支援である PSI の今次分は、今年 6 月に終了予定であり、モザンビーク政府は、IMF との関係強化と次の PSI 実施に向けて協議中。

・マレイアーネ大臣は、「これ以上公開されていない債務は無い。EMATUM 債券保有者に対して提示した債務額には本件も含んでおり、債務総額は 110 億ドルである。」と述べた。

・IMF との関係改善及び本件に関する協議のため、モザンビーク政府はロザリーオ首相及び技術者ミッションをワシントンに派遣する。(18 日付)

### 第 3 の対外債務の発覚

#### ①全体像

8.5 億ドル相当の EMATUM 債務、9.5 億ドル相当の Pro-Indicus の債務(2014 年当初は 7.87 億ドル)に加え、約 5.5 億ドル相当の第 3 の対外債務が確認された。これにより、Credit Suisse 銀行と露 VTB 銀行に管理された政府保証付の債務総額は合計 23 億ドルとなる。

#### ②第 2 の債務について

Pro-Indicus の債務については、当初モザンビーク政府はその存在を否定し、EMATUM 債務の一部であるとしていた。しかし実際には、Pro-Indicus は政府のソブリン保証がついた独立債務であり、天然ガスのプラットフォームを警備するために、警備艇、無人ヘリコプター及び武器を購入する目的で負った債務である。EMATUM 及び Pro-Indicus は共に、国家情報治安局 (SISE) 幹部のアントニオ・カルロス・ロザーリオ氏が代表となっているために、この事実が隠されていたのであろう。

#### ③第 3 の債務について

・第 3 の債務は、ペンバ・ロジスティックベース・プロジェクト関連の 5.5 億ドルの債務であり、この債務の存在は Africa Confidential 紙から露 VTB 銀行に確認済み。同プロジェクトの正式名称は、炭化水素ロジスティックセンター整備プロジェクトで、将来的にペンバ地域において、商業港や産業、住居、製造業及び観光の拠点を整備する目的がある。第 1 フェーズでは、300m の岸壁建設と 60ha の産業地区開発のために約 1.5 億ドル相当が使用されたようだ。ペンバ・ロジスティックベース・プロジェクトは、炭化水素公社 (ENH) 及びモザンビーク港湾鉄道公社 (CFM) の合併企業 Portos de Cabo Delgado (PCD) 社に委託された、更にその後、公開入札を経ることなく ENH Logistics 社及びナイジェリア Orlean Invest 社の合併企業 ENHILS 社に二次委託されている。

・しかし、実際には、ゲブーザ前大統領がシバンデ元国防大臣との交渉目的に使用した可能性がある。すなわち、2014 年 4 月、同元国防大臣のグループがゲブーザ前大統領に対し、既に彼らが創設していた Cabo Delgado em Movimento 社ではなく ENHILS 社を指名したとして、不満を示した。そこで本件 5.5 億ドルは、シバンデ氏の怒りを静めるための支払いに利用されていたかもしれないとみられている。(20 日付)